平成30年度　事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	356　こころとからだの健康教室		
戦略プラン		担当部課係名	保健福祉部地域包括支援課 介護予防係
総合戦略		新規・継続	継続
		事業分類	法定＋任意
予算科目	08-030201-12　こころとからだの健康教室事業に要す	市民参加	□　共有、理解
要求区分	事業期間　平成27年度～		□　企画・立案、計画
個別計画	つくば市高齢者福祉計画		□　実行
			□　評価・検証
根拠法令	介護保険法	事業体制	全て委託
		市長公約	

概要

事業の目的

要介護状態になるおそれのある市民の健康の維持・増進を図る。

事業の概要

・閉じこもり予防・運動機能向上・認知症予防として一般介護予防こころとからだの健康教室を開催する。

評価

事業計画

一般介護予防事業
・こころとからだの健康教室（閉じこもり予防）は前期・中期・後期の３期間において１教室（全10回）×５地区、合計10教室開催予定
・こころとからだの健康教室（運動機能向上）は前期・中期・後期の３期間において１教室（全10回）×５地区、合計５教室実施予定
・こころとからだの健康教室（認知症予防）は、７月～９月に１回（全６回）開催予定

活動実績

・こころとからだの健康教室（閉じこもり予防）
　参加者：実276人、延1,956人　送迎あり60人
・こころとからだの運動教室（運動機能向上）
　参加者：実118人、延811人　送迎あり18人
・こころとからだの健康教室（認知症予防）
　参加者：実41人、延213人
・認知症予防講演会　実159人

成果

ニーズに合わせた多様な教室を展開することで、高齢者の閉じこもり予防や運動機能向上、認知症予防の向上につながった。
認知症予防講演会を実施したことで多くの市民に啓発することができた。

課題

認知症予防教室のニーズが高かったため、次年度は開催回数を増やす必要がある。
住民の継続的な活動の場への参加のために、つくば市の運動教室をさらに周知していく必要がある。

改善目標（ R01年度にむけて）

こころとからだの健康教室（認知症予防）は１クールから３クールに拡充する。
住民の継続的な活動の場への参加のためにつくば市の運動教室の周知を行う。

指標の推移

1	指標名	こころとからだの健康教室の参加人数　（　人　）						活動指標
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	300.0	300.0	300.0	300.0	350.0	350.0	350.0
	実　績	209.0	260.0	244.0	327.0	594.0	0.0	0.0
	指標の概要							
2	指標名	（　）						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

	指標の概要							
3	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移

項目				平成29年度	平成30年度	令和 1年度	令和 2年度
				(決算)	(決算)	(当初)	(当初)
財源内訳	国庫支出金		(千円)	3,036	2,317	1,757	0
	県支出金		(千円)	1,517	1,310	879	0
	地方債		(千円)	0	0	0	0
	その他		(千円)	5,587	4,139	2,777	0
	一般財源		(千円)	2,675	2,713	1,616	0
事業費計			(千円)	12,815	10,479	7,029	0
人件費内訳	正職員	従事割合	(人)	0.60	0.40		
		時間外勤務	(時間)	0.00	0.00		
	臨時職員等		(有無)	無	無		
人件費			(千円)	4,265	2,823		
事業コスト			(千円)	17,080	13,302		

R01年度当初積算根拠

報償金：195,000円　講師謝礼（大学教授等）
消耗品費：44,000円　事務用消耗品
食糧費：3,000円　講師お茶代
印刷製本費：189,000円　チラシ印刷代
通信運搬費：17,000円　郵便料（料金後納分）
委託料：6,581,000円　こころとからだの健康教室事業業務委託料

予算の方向性	理由	
維持		

方向性

市民ニーズ 市民ニーズと今後の見込み	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
進捗状況 事業が計画的に進んでいるか	5	当初の計画を上回る進捗で事業を実施することができた。
市の関与 行政が関与する必要性について	2	今後も市が実施するほうがよい。
優先度 事業の優先度はどうか	2	継続して実施する必要がある。

平成30年度　事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	357　介護支援ボランティア事業					
戦略プラン	Ⅰ	1	1	高齢者支援体制の整備	担当部課係名	保健福祉部地域包括支援課 介護予防係
総合戦略					新規・継続	継続
					事業分類	任意的事務
予算科目	08-030201-16	介護支援ボランティア事業に要する経			市民参加	■　共有、理解
要求区分		事業期間	平成26年度～			□　企画・立案、計画
個別計画	つくば市高齢者福祉計画					□　実行
						□　評価・検証
根拠法令	介護保険法				事業体制	一部委託
					市長公約	

概要

事業の目的	事業の概要
地域貢献や社会参加活動を通じて、高齢者の生きがいづくりを促進し、自身の健康増進や介護予防につなげる。	・市内に住所を有する65歳以上（つくば市第一号被保険者）で要支援・要介護認定を受けていない方が、介護支援ボランティア登録を行い、市が指定した介護支援ボランティア受入機関でボランティア活動を行った場合、活動実績を評価した上でポイントを付与し、当該登録者からの申出によりポイントに応じた交付金を交付する。

評価

事業計画	活動実績
・広報やホームページ、チラシ、ポスター等の活用や民協、会議、イベント等でのチラシ配布により制度の周知を行う。 ・年度内に１回登録者のボランティア継続の意思確認をし、登録者数に実活動者が伴うよう見直す。	・ホームページ等制度の周知を行った。 ・ボランティア登録者に、ボランティア継続の確認と交流会を開催した。 ・ボランティア活動実績が活発な施設へ視察を行った。 ・介護支援ボランティア実活動者数：77人 ・介護支援ボランティア登録者数：146人 ・介護支援ボランティア受入機関数：54か所 ・介護支援ボランティア延べ時間：2,945時間 ・交付金申請額204,000円

成果	課題
施設の視察で、ボランティアに参加するまでの経緯や意識について聞き取りを行い、どのようなニーズがあるのかを把握し、マッチングの向上につなげた。 制度の周知により、市民のボランティアへの理解が進み、社会参加による生きがいづくりが進んだ。	ボランティア活動者数が伸び悩んでいる。

改善目標（ R01年度にむけて）

制度の申請方法や内容の周知啓発を行い、さらなるボランティア数の増加を図る。

指標の推移

1	指標名	介護支援ボランティア実活動者数				（　人　）		活動指標
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	50.0	60.0	65.0	80.0	80.0	80.0	80.0
	実　績	54.0	70.0	75.0	55.0	77.0	0.0	0.0
	指標の概要							
2	指標名					（　）		
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

	指標の概要							
3	指標名					( )		
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名					( )		
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名					( )		
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移

項目				平成29年度	平成30年度	令和 1年度	令和 2年度
				(決算)	(決算)	(当初)	(当初)
財源内訳	国庫支出金		(千円)	559	394	520	0
	県支出金		(千円)	280	223	260	0
	地方債		(千円)	0	0	0	0
	その他		(千円)	905	703	821	0
	一般財源		(千円)	492	460	478	0
事業費計			(千円)	2,236	1,780	2,079	0
人件費内訳	正職員	従事割合	(人)	0.20	0.20		
		時間外勤務	(時間)	25.00	25.00		
	臨時職員等		(有無)	無	無		
人件費			(千円)	1,485	1,474		
事業コスト			(千円)	3,721	3,254		

R01年度当初積算根拠

消耗品費：17,000円　事務用消耗品
通信運搬費：27,000円　郵便料（料金後納分）
委託料：1,505,000円　介護支援ボランティア事業業務委託料
交付金：530,000円　介護支援ボランティアポイント交付金

予算の方向性	理由
維持	

方向性

市民ニーズ 市民ニーズと今後の見込み	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
進捗状況 事業が計画的に進んでいるか	4	計画通りに進めることができた。
市の関与 行政が関与する必要性について	2	今後も市が実施するほうがよい。
優先度 事業の優先度はどうか	2	継続して実施する必要がある。

平成30年度　事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	358　在宅介護支援センターの運営指導事務		
戦略プラン		担当部課係名	保健福祉部地域包括支援課 包括支援係
総合戦略		新規・継続	継続
		事業分類	法定事務
予算科目	08-030301-11　包括的支援事業総務に要する経費	市民参加	■　共有、理解
要求区分	事業期間　平成18年度～		□　企画・立案、計画
個別計画	つくば市高齢者福祉計画		□　実行
			□　評価・検証
根拠法令	介護保険法	事業体制	一部委託
		市長公約	

概要

事業の目的

市内７ヶ所の在宅介護支援センターが地域での相談窓口を適切に運営できるよう指導し、高齢者が安心して暮らせるようにする。

事業の概要

・在宅介護支援センター定例会を実施し、活動状況や困難事例の共有・検討を行うことで地域包括支援センターとブランチである在宅介護支援センター間の連絡調整やネットワーク強化を行う。
・毎月提出される相談票や実績報告を把握し、適切な相談支援に向けた指導を行う。

評価

事業計画

・毎月定例会を開催し、各センターの相談票を用いて対応事例の検討等を行う。
・高齢者台帳の情報を基にした実態把握訪問を継続して実施し、支援が必要な高齢者の支援を行なう。

活動実績

・相談者数：363名（H31年３月末現在）
・相談延件数：1,450件（H31年３月末現在）
・毎月定例会を開催
・夏場の定期訪問で、熱中症の注意喚起を実施
・自殺予防対策講座としてゲートキーパー養成講座を実施
・おひさまサンサンいきいきまつりに出店し、地域包括支援センター在宅介護支援センターの広報活動を実施
・高齢者台帳の情報を基に、実態把握訪問対象者：35名

成果

毎月の定例会を通して、相談員の相談支援技能の向上を図ることができ、高齢者が安心して地域で生活できる相談体制の強化ができた。
実態把握訪問を通して、支援が必要な高齢者を発見し、支援・見守りにつなげることができた。

課題

委託地域包括支援センターの設置を進めており、円滑な引継と相談ケースの支援のため、相談支援能力向上研修の充実を図る必要がある。

改善目標（ R01年度にむけて）

地域包括支援センター在宅介護支援センター定例会にて、定期的に相談支援能力向上のための研修が実施できるよう関係機関と調整を図る。

指標の推移

1	指標名	在宅介護支援センター相談件数　（　件　）						活動指標
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	1,438.0	1,543.0	1,837.0	2,359.0	1,450.0	0.0	0.0
	指標の概要							
2	指標名	（　）						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

	指標の概要							
3	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移

項目				平成29年度	平成30年度	令和 1年度	令和 2年度
				(決算)	(決算)	(当初)	(当初)
財源内訳	国庫支出金		(千円)	10,623	7,165	4,023	0
	県支出金		(千円)	5,311	3,583	2,012	0
	地方債		(千円)	0	0	0	0
	その他		(千円)	5,992	3,583	2,012	0
	一般財源		(千円)	6,814	4,280	2,403	0
事業費計			(千円)	28,740	18,611	10,450	0
人件費内訳	正職員	従事割合	(人)	0.40	0.40		
		時間外勤務	(時間)	50.00	50.00		
	臨時職員等		(有無)	無	無		
人件費			(千円)	2,970	2,948		
事業コスト			(千円)	31,710	21,559		

R01年度当初積算根拠	委託料：10,450,000円　在宅介護支援センター運営事業委託料

予算の方向性	理由	
縮小		H31年度に委託地域包括支援センターを増設することに伴い、該当在宅介護支援センターを廃止するため。

方向性

市民ニーズ 市民ニーズと今後の見込み	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
進捗状況 事業が計画的に進んでいるか	4	計画通りに進めることができた。
市の関与 行政が関与する必要性について	2	今後も市が実施するほうがよい。
優先度 事業の優先度はどうか	2	継続して実施する必要がある。

平成30年度　事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	359　総合相談・支援事業		
戦略プラン		担当部課係名	保健福祉部地域包括支援課 包括支援係
総合戦略		新規・継続	継続
		事業分類	任意的事務
予算科目	08-030301-11 包括的支援事業総務に要する経費	市民参加	■　共有、理解
要求区分	事業期間 平成18年度～		□　企画・立案、計画
個別計画	つくば市高齢者福祉計画		□　実行
			□　評価・検証
根拠法令	介護保険法	事業体制	一部委託
		市長公約	

概要

事業の目的

地域の高齢者が住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができるように、どのような支援が必要かということを把握し、適切なサービス、制度の利用等につなげる。

事業の概要

・相談を受け、その方のニーズに応じて適切なサービスにつなぐワンストップ相談窓口を実施する。
・地域包括支援センターとともに市内７か所の在宅介護支援センターにも相談業務を委託している。

評価

事業計画

・職員全体で迅速かつ適切な対応を実施できるよう概ね３か月毎にケース共有を行う。
・民生委員児童委員連絡協議会及び地域のイベント等に積極的に参加し、地域包括支援センターの啓発活動を行う。
・地域の関係機関との連携構築のため日常生活圏域毎に開催する圏域別ケア会議に地区担当者が出席する。
・他の日常生活圏域への地域包括支援センターの設置の検討を進める。

活動実績

・相談延件数（直営）：2,196件
・相談延件数（筑波）：1,685件
・相談延件数（茎崎）：2,070件
・ケース共有会議（直営）3回、委託包括（3回）
・まつりつくば等イベントで、地域包括支援センターの啓発活動を行った。
　４圏域別ケア会議24回参加した。
・H31年４月から大穂豊里、谷田部西圏域に地域包括支援センターの設置に向けた準備をした。

成果

市と委託包括が連携協働を進めるために、ケース共有や事業進捗の場を設置したことで、情報共有の円滑化が図れた。また、相談対応業務の質の向上につながった。
民生委員児童委員連絡協議会（全地区）や地域のイベント等において、地域包括支援センターの普及啓発を行い、高齢者の身近な相談窓口として認知度を上げた。

課題

H31年以降も包括を委託していくことから、個別ケース対応等への平準化のため指導体制を整備する必要がある。
委託地域包括支援センターの相談技術の向上を図る必要がある。

改善目標（ R01年度にむけて）

ケース共有会議をH30年度同様の頻度で開催し、委託地域包括支援センターの職員も参加を呼びかけ、地域包括支援センター間で相談対応の差違が生じないようにしていく。
地域包括支援センター在宅介護支援センター定例会にて、相談技術の向上を目的に、研修を実施する。

指標の推移

1	指標名	相談件数（直営）（　件　）						活動指標
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	2,558.0	2,222.0	2,245.0	1,895.0	2,196.0	0.0	0.0
	指標の概要							

2	指標名	相談件数（筑波）（　件　）						活動指標
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	0.0	0.0	0.0	0.0	1,686.0	0.0	0.0

	指標の概要							
3	指標名	相談件数（茎崎）				（　　件　　）		活動指標
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	0.0	0.0	0.0	0.0	2,070.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名					（　　）		
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名					（　　）		
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移

項目				平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和 1年度（当初）	令和 2年度（当初）
財源内訳	国庫支出金		（千円）	28,989	28,354	48,053	0
	県支出金		（千円）	14,494	14,177	24,027	0
	地方債		（千円）	0	0	0	0
	その他		（千円）	16,353	14,177	24,027	0
	一般財源		（千円）	14,496	16,938	28,707	0
事業費計			（千円）	74,332	73,646	124,814	0
人件費内訳	正職員	従事割合	（人）	3.20	2.70		
		時間外勤務	（時間）	350.00	350.00		
	臨時職員等		（有無）	有	有		
人件費			（千円）	23,626	19,923		
事業コスト			（千円）	97,958	93,569		

R01年度当初積算根拠

- 非常勤職員報酬：3,840,000円
- 報償金：260,000円
- 普通旅費：59,000円
- 印刷製本費：442,000円
- 通信運搬費：497,000円
- 委託料：116,345,000円
- 賃借料：2,152,000円
- 負担金：302,000円
- 費用弁償：215,000円
- 消耗品費：329,000円
- 修繕料：20,000円
- 手数料：1,000円
- 使用料：6,000円
- 管理用備品：346,000円

予算の方向性	理由	
拡充		各日常生活圏域に地域包括支援センターを設置しているため。

方向性

市民ニーズ 市民ニーズと今後の見込み	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
進捗状況 事業が計画的に進んでいるか	4	計画通りに進めることができた。
市の関与 行政が関与する必要性について	2	今後も市が実施するほうがよい。
優先度 事業の優先度はどうか	2	継続して実施する必要がある。

平成30年度　事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	360　包括的・継続的ケアマネジメント支援事業		
戦略プラン		担当部課係名	保健福祉部地域包括支援課 介護予防係
総合戦略		新規・継続	継続
		事業分類	任意的事務
予算科目	08-030301-11　包括的支援事業総務に要する経費	市民参加	■　共有、理解
要求区分	事業期間　平成18年度～		□　企画・立案、計画
個別計画	つくば市高齢者福祉計画		□　実行
			□　評価・検証
根拠法令	介護保険法	事業体制	一部委託
		市長公約	

概要

事業の目的

地域支援ネットワークを活用しながら、介護支援専門員、主治医をはじめ地域の様々な関係者が連携・協働することで保健・医療・福祉、その他の生活支援サービスを含め、地域の様々な資源を活用し、包括的・継続的に、高齢者への適切なサービスが提供できるよう支援するため。

事業の概要

・介護支援専門員の相談、担当者会議支援
・各会議等への出席（居宅介護支援事業所連絡会、役員会、地域ケア会議、地域医療介護連携事業等）
・主任介護支援専門員に対する支援（連絡会の開催）
・保健福祉関係者のための 市内の保健福祉サービス民間関連サービス概要の作成

評価

事業計画

・主任介護支援専門員連絡会の活動を充実させ、地域のリーダーとして自ら主体的にその役割を果たせるように支援を行う。
・主任介護支援専門員連絡会会議８回以上開催
・ケアマネジャー連絡会において行われる研修会が、円滑にかつ質の高い内容となるよう開催を支援する。
・ケアマネジャー連絡会会議開催支援22回

活動実績

・主任介護支援専門員役員会８回
・主任介護支援専門員連絡会４回
・ケアマネジャー（居宅介護支援事業所）役員会12回
・ケアマネジャー（居宅介護支援事業所）連絡会10回
・介護支援専門員への相談件数234件
・センター職員が出席した、ケアマネジャーが担当する困難事例のサービス担当者会議38件

成果

研修会や技能評価を通じて、主任介護支援専門員活動を充実させ、地域のリーダーとしての役割の理解を深めることができた。
ケアマネジャーの研修企画を支援し、制度理解や医療との連携に関する取組みに寄与することができた。

課題

適切なケアマネジメントが展開されるよう、多様な連携の在り方について検討する必要がある。

改善目標（ R01年度にむけて）

保健・医療・福祉等の多職種連携及び情報共有ついて、色々な方法を取込み、適切な包括的継続的ケアマネジメントを展開できる体制づくりを行う。

指標の推移

1	指標名	介護支援専門員への相談件数　（　件　）						活動指標
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	200.0	250.0	300.0	350.0	400.0	0.0	0.0
	実　績	401.0	370.0	308.0	248.0	234.0	0.0	0.0
	指標の概要							
2	指標名	（　）						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

	指標の概要							
3	指標名					( )		
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名					( )		
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名					( )		
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移

項目				平成29年度	平成30年度	令和 1年度	令和 2年度
				(決算)	(決算)	(当初)	(当初)
財源内訳	国庫支出金		(千円)	23	62	61	0
	県支出金		(千円)	11	31	31	0
	地方債		(千円)	0	0	0	0
	その他		(千円)	13	31	31	0
	一般財源		(千円)	22	36	37	0
事業費計			(千円)	69	160	160	0
人件費内訳	正職員	従事割合	(人)	2.00	0.30		
		時間外勤務	(時間)	150.00	50.00		
	臨時職員等		(有無)	有	無		
人件費			(千円)	14,593	2,243		
事業コスト			(千円)	14,662	2,403		

R01年度当初積算根拠	報償金：60,000円　主任介護支援専門員研修会講師謝礼 通信運搬費：100,000円　郵便料（料金後納分）

予算の方向性	理由	
維持		

方向性

市民ニーズ 市民ニーズと今後の見込み	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
進捗状況 事業が計画的に進んでいるか	4	計画通りに進めることができた。
市の関与 行政が関与する必要性について	2	今後も市が実施するほうがよい。
優先度 事業の優先度はどうか	2	継続して実施する必要がある。

平成30年度　事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	361　権利擁護事務		
戦略プラン		担当部課係名	保健福祉部地域包括支援課 包括支援係
総合戦略		新規・継続	継続
		事業分類	任意的事務
予算科目	08-030301-11 包括的支援事業総務に要する経費	市民参加	■　共有、理解
要求区分	事業期間 平成18年度～		□　企画・立案、計画
個別計画	つくば市高齢者福祉計画		□　実行
			□　評価・検証
根拠法令	介護保険法	事業体制	職員のみ
		市長公約	

概要

事業の目的	事業の概要
権利侵害を受けている高齢者や、自ら権利主張や権利行使できない高齢者に対して、権利侵害予防や対応、権利行使を行い生活の不安を解消する。	・成年後見制度、日常生活自立支援事業等の活用促進 ・老人福祉施設等への措置支援 ・高齢者虐待防止、養護者支援 ・困難事例への対応

評価

事業計画	活動実績
・つくば市虐待防止ネットワーク運営委員会、実務者会議を開催し、市職員及び地域包括支援センター職員の虐待対応を向上させ、関係機関とのネットワーク構築を進める ・要介護施設向け虐待防止テキストの作成 ・普及啓発事業の継続及び強化（出前講座内容において高齢者虐待項目の追記） ・成年後見制度の普及啓発	・つくば市虐待防止ネットワーク運営委員会（７月） ・つくば市虐待防止ネットワーク実務者会議（高齢者専門部会）（11月、３月） ・高齢者虐待対応　１件（放棄・放任） ・要介護施設向けテキストを作成 ・ケアマネジャー向け虐待通報の流れリーフレットを作成 ・つくば市成年後見制度推進運営委員会　１回

成果	課題
虐待防止ネットワーク運営委員会にて、通報の取扱いについて検討し、対応を改善することができた。 虐待を受けている高齢者へ支援を行い、高齢者の権利擁護につながった。 施設向けテキストや通報の流れリーフレットの作成により、施設職員等の虐待対応の平準化を図ることができた。	複雑困難な高齢者虐待事例が多くなっているので対応マニュアルやケアマネジャー向け虐待通報の流れリーフレット等の改訂をしていく必要がある。

改善目標（ R01年度にむけて）

虐待防止ネットワークの意見を基に、マニュアルやリーフレットを改訂し、関係機関等への配布や勉強会を開催し、虐待対応や通報の平準化を図る。

指標の推移

1	指標名	権利擁護相談件数				（　件　）		活動指標
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	234.0	257.0	281.0	145.0	170.0	0.0	0.0
	指標の概要							

2	指標名					（　）		
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

	指標の概要							
3	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移

項目				平成29年度	平成30年度	令和 1年度	令和 2年度
				(決算)	(決算)	(当初)	(当初)
財源内訳	国庫支出金		(千円)	87	37	86	0
	県支出金		(千円)	43	18	43	0
	地方債		(千円)	0	0	0	0
	その他		(千円)	49	18	43	0
	一般財源		(千円)	45	23	50	0
事業費計			(千円)	224	96	222	0
人件費内訳	正職員	従事割合	(人)	0.20	0.20		
		時間外勤務	(時間)	100.00	100.00		
	臨時職員等		(有無)	無	無		
人件費			(千円)	1,675	1,661		
事業コスト			(千円)	1,899	1,757		

R01年度当初積算根拠	報償金：192,000円　高齢者虐待ネットワーク運営委員 負担金：30,000円　高齢者虐待対応現任者研修

予算の方向性	理由	
維持		

方向性

市民ニーズ 市民ニーズと今後の見込み	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
進捗状況 事業が計画的に進んでいるか	4	計画通りに進めることができた。
市の関与 行政が関与する必要性について	2	今後も市が実施するほうがよい。
優先度 事業の優先度はどうか	2	継続して実施する必要がある。

平成30年度　事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	362　実態把握訪問		
戦略プラン		担当部課係名	保健福祉部地域包括支援課 介護予防係
総合戦略		新規・継続	継続
		事業分類	任意的事務
予算科目	08-030301-11 包括的支援事業総務に要する経費	市民参加	■　共有、理解
要求区分	事業期間 平成30年度～		□　企画・立案、計画
個別計画	つくば市高齢者福祉計画		□　実行
			□　評価・検証
根拠法令	介護保険法	事業体制	職員のみ
		市長公約	

概要

事業の目的

要介護状態になるおそれのある市民に対して実態把握訪問を行うことで健康の維持・増進を図る。

事業の概要

・民生委員が調査する高齢者台帳より、閉じこもりや生活能力低下、認知機能低下、社会性の低下等で関わりが必要な対象者を抽出し、実態把握訪問を実施する。必要に応じ、継続的な関わりを行う。

評価

事業計画

・高齢者台帳から抽出された独居世帯、高齢者世帯の要支援者に対し実態把握訪問を行う。
・H30年８月まではH29年度対象者の訪問を行い、H30年度高齢者台帳の提出があるH30年９月から、H30年度対象者の訪問を随時行っていく。

活動実績

・地域包括支援課、在宅介護支援センター、委託地域包括支援センターにて、４月～９月に高齢世帯（H29年度高齢者台帳より抽出した対象者195名分）の訪問を行った。
・地域包括支援課、委託包括支援センター、在宅介護支援センターで、９月から３月までに高齢者台帳より抽出した、独居高齢者122名、高齢世帯の223名に訪問を行った。
・訪問した結果、独居67名、高齢世帯58名が継続しての見守りとなった。

成果

要介護状態になるおそれのある方に必要なサービスを案内することで市民の安心につながった。また、今後の相談先として地域包括支援センターを周知し、包括の認知度向上につなげた。継続対象者については、継続した関わりをもつことができ、見守りや必要時介護サービスを案内し、安心した在宅生活を送れるようになった。

課題

予約なしでの訪問のため、不在が続くことが多い。

改善目標（ R01年度にむけて）

電話で予約を行ってから訪問する。

指標の推移

1	指標名	実態把握訪問を行った要支援者数				（　人　）		活動指標
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	300.0	300.0	300.0
	実　績	0.0	0.0	0.0	0.0	540.0	0.0	0.0
	指標の概要							
2	指標名					（　）		
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

	指標の概要							
3	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移

項目				平成29年度	平成30年度	令和 1年度	令和 2年度
				(決算)	(決算)	(当初)	(当初)
財源内訳	国庫支出金		(千円)	0	904	2,189	0
	県支出金		(千円)	0	452	1,095	0
	地方債		(千円)	0	0	0	0
	その他		(千円)	0	452	1,095	0
	一般財源		(千円)	0	541	1,307	0
事業費計			(千円)	0	2,349	5,686	0
人件費内訳	正職員	従事割合	(人)	0.00	0.30		
		時間外勤務	(時間)	0.00	0.00		
	臨時職員等		(有無)	無	有		
人件費			(千円)	0	2,118		
事業コスト			(千円)	0	4,467		

R01年度当初積算根拠	臨時職員賃金：5,686,000円　保健師賃金

予算の方向性		
維持	理由	

方向性

市民ニーズ 市民ニーズと今後の見込み	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
進捗状況 事業が計画的に進んでいるか	4	計画通りに進めることができた。
市の関与 行政が関与する必要性について	2	今後も市が実施するほうがよい。
優先度 事業の優先度はどうか	2	継続して実施する必要がある。

平成30年度　事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	363　認知症サポーター養成事業		
戦略プラン		担当部課係名	保健福祉部地域包括支援課 包括支援係
総合戦略		新規・継続	継続
		事業分類	法定事務
予算科目	08-030302-15 認知症サポーター養成事業に要する経	市民参加	■　共有、理解
要求区分	事業期間 平成18年度～		□　企画・立案、計画
個別計画	つくば市高齢者福祉計画		□　実行
			□　評価・検証
根拠法令	介護保険法	事業体制	職員のみ
		市長公約	

概要

事業の目的

認知症を正しく理解し、認知症の人や家族を温かく見守る応援者である認知症サポーターの養成し、認知症の方やその家族が地域で安心して暮らしていけるようにする。

事業の概要

・認知症サポーター養成講座を開催する：講座の依頼→キャラバンメイトへの依頼→全国キャラバンメイト連絡協議会に計画書提出→講座開催・反省→全国キャラバンメイト連絡協議会に報告書提出する。
・認知症サポーター養成講座や認知症相談窓口(認知症よろず相談所）をチラシ等により一般へ周知する。

評価

事業計画

・新たに認知症サポーターを1,200人養成する。
・認知症サポーター・キャラバン・メイトに対しスキルアップを図る研修を行う。
・新たに増設する認知症カフェで認知症サポーターをボランティアとして活動できるよう図る。
・認知症声かけ模擬訓練を年２回開催する。
・認知症サポーター養成講座の開催拡大のため啓発活動を行う。

活動実績

・認知症サポーター養成講座：77回、3,079名を養成
・キャラバン・メイトスキルアップ研修：22名参加
・キャラバン・メイト養成：31名養成
・認知症サポーターステップアップ講座：25名参加
・認知症声かけ模擬訓練（東）：92名参加
・認知症声かけ模擬訓練（上郷）：284名参加
・認知症関係啓発活動（まつりつくば、世界アルツハイマー街頭運動、ボランティアフェスタ）

成果

目標を超えて、認知症サポーターを養成することができ、認知症に対する理解を広めることができた。また職域や小中学校からの依頼が多く、若い世代への認知症の普及啓発を推進することが出来た。キャラバン・メイト、認知症サポーターのスキルアップを図ることで、認知症に対して、さらなる理解を深めることができた。

課題

若い世代を中心に、認知症への理解が不足している。
活動意欲がある認知症サポーターが活躍できる場が不足している。

改善目標（ R01年度にむけて）

小中学校や現役世代など若い世代への認知症サポーター養成講座の開催数拡大にむけた、周知や啓発活動を行う。
認知症サポーターが、認知症の普及啓発事業のボランティア等、活躍できる場を作る。

指標の推移

1	指標名	認知症サポーター養成者数				（　人　）		活動指標
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	700.0	750.0	1,200.0	1,200.0	1,500.0	2,000.0	2,000.0
	実　績	1,017.0	850.0	2,231.0	1,426.0	3,079.0	0.0	0.0
	指標の概要							
2	指標名					（　）		
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

	指標の概要							
3	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移

項目				平成29年度	平成30年度	令和 1年度	令和 2年度
				(決算)	(決算)	(当初)	(当初)
財源内訳	国庫支出金		(千円)	1,873	1,106	1,349	0
	県支出金		(千円)	936	553	674	0
	地方債		(千円)	0	0	0	0
	その他		(千円)	936	553	674	0
	一般財源		(千円)	1,060	660	806	0
事業費計			(千円)	4,805	2,872	3,503	0
人件費内訳	正職員	従事割合	(人)	0.40	1.40		
		時間外勤務	(時間)	70.00	70.00		
	臨時職員等		(有無)	有	有		
人件費			(千円)	3,020	10,054		
事業コスト			(千円)	7,825	12,926		

R01年度当初積算根拠

臨時職員賃金：2,082,000円
報償金：84,000円　講師謝礼
普通旅費：15,000円
消耗品費：877,000円　事務用消耗品
食糧費：25,000円　弁当・飲み物代
印刷製本費：35,000円　パンフレット印刷代
通信運搬費：175,000円　郵便料（料金後納分）
保険料：10,000円　ボランティア傷害保険料
管理用備品：200,000円　パーソナルコンピュータ購入費

予算の方向性	理由
維持	

方向性

市民ニーズ 市民ニーズと今後の見込み	4	十分に高く、今後も変わらずにあると見込まれる。
進捗状況 事業が計画的に進んでいるか	5	当初の計画を上回る進捗で事業を実施することができた。
市の関与 行政が関与する必要性について	2	今後も市が実施するほうがよい。
優先度 事業の優先度はどうか	2	継続して実施する必要がある。

平成30年度　事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	364　成年後見制度活用支援		
戦略プラン		担当部課係名	保健福祉部地域包括支援課 包括支援係
総合戦略		新規・継続	継続
		事業分類	法定事務
予算科目	08-030302-14 成年後見制度利用支援事業に要する経	市民参加	■　共有、理解
要求区分	事業期間		□　企画・立案、計画
個別計画	つくば市高齢者福祉計画		□　実行
			□　評価・検証
根拠法令	介護保険法	事業体制	職員のみ
		市長公約	

概要

事業の目的	事業の概要
高齢者が、認知症等により金銭管理、契約行為を行うことが著しく困難となった場合の権利を擁護し、安心して生活を行うことができるようにする。	・親族がいる場合は、親族による成年後見開始等審判の申立てを支援する。 ・成年後見制度の利用が必要だが、親族がいない場合や親族による申立てが見込まれない場合は、市長申立ての手続きを行う。

評価

事業計画	活動実績
・権利擁護センターの設置準備を行なう。 ・成年後見制度の利用促進のため、市民や関係団体に対して普及啓発活動を行なう。 ・成年後見制度市長申立ての対応を円滑に進めるためにマニュアルを整備する。	・先進地視察を行い当市の支援体制について協議検討（７月）成年後見制度推進事業をつくば市社協に委託し、法人後見業務等を担うつくば成年後見センターを開設（10月） ・市民や関係団体向けに普及啓発研修会の開催（153名） ・給付金要綱及び市長申立要項の改正（10月） ・つくば市成年後見制度推進事業運営委員会の開催（11月） ・成年後見制度市長申立て　６件 ・家庭裁判所等、関係機関との連絡協議会に参加　３回

成果	課題
10月につくば成年後見センターを開設し、成年後見制度の相談窓口が増え利用しやすくなり、制度利用の促進につながった。 給付金要綱改正により対象者が拡大し支援の向上ができた 市長申立要項改正により、申立に要する期間を短縮し、事務が円滑に進むようになった。	成年後見制度利用促進法により、成年後見制度の利用の促進に関する施策についての基本的な計画を定め、地域連携ネットワークの構築や中核機関の設置に努めるよう規定されているため、今後、関係各課と策定に向けて対応を進める。 成年後見制度の周知を継続的に実施する必要がある。

改善目標（ R01年度にむけて）

成年後見制度の利用の促進に関する施策についての基本的な計画の策定に向けた検討に入る。
成年後見制度の普及啓発活動を継続して行ない、さらなる利用促進を図っていく。

指標の推移

1	指標名	成年後見制度相談件数				（　　件　　）		活動指標
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	25.0	35.0	57.0	60.0	82.0	0.0	0.0
	指標の概要							
2	指標名					（　　）		
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

	指標の概要							
3	指標名					( )		
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名					( )		
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名					( )		
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移

項目				平成29年度	平成30年度	令和 1年度	令和 2年度
				(決算)	(決算)	(当初)	(当初)
財源内訳	国庫支出金		(千円)	110	5	552	0
	県支出金		(千円)	55	3	276	0
	地方債		(千円)	0	0	0	0
	その他		(千円)	55	3	276	0
	一般財源		(千円)	75	3	330	0
事業費計			(千円)	295	14	1,434	0
人件費内訳	正職員	従事割合	(人)	0.20	0.20		
		時間外勤務	(時間)	20.00	15.00		
	臨時職員等		(有無)	有	無		
人件費			(千円)	1,473	1,450		
事業コスト			(千円)	1,768	1,464		

R01年度当初積算根拠	消耗品費：40,000円　収入証紙・印紙 印刷製本費：30,000円　パンフレット印刷代 通信運搬費：226,000円　郵便料（はがき、切手、電報、現金書留封筒） 手数料：130,000円　診断書作成手数料・鑑定手数料 扶助費：1,008,000円　成年後見人扶助費

予算の方向性	理由	
維持		

方向性

市民ニーズ 市民ニーズと今後の見込み	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
進捗状況 事業が計画的に進んでいるか	4	計画通りに進めることができた。
市の関与 行政が関与する必要性について	3	法令等により、市の実施が定められている。
優先度 事業の優先度はどうか	－	法令等により、市の実施が定められている。又は、今年度で事業が終了する。

平成30年度　事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	365　介護予防支援事業		
戦略プラン		担当部課係名	保健福祉部地域包括支援課 介護予防係
総合戦略		新規・継続	継続
		事業分類	任意的事務
予算科目	08-050101-11　指定介護予防支援事業に要する経費	市民参加	■　共有、理解
要求区分	事業期間　平成18年度～		□　企画・立案、計画
個別計画	つくば市高齢者福祉計画		□　実行
			□　評価・検証
根拠法令	介護保険法	事業体制	一部委託
		市長公約	

概要

事業の目的

介護認定審査会において要支援1及び要支援２と認定された方が、介護を要する状態となってもできる限り居宅で自立した生活を継続できるよう、適切なサービスを提供する。

事業の概要

・介護予防ケアマネジメント実施のため居宅介護支援事業所と委託契約を締結
・適切なケアプラン作成、サービス提供に向け介護支援専門員からの相談等に対する支援
・介護支援専門員から提出された書類の確認審査。
・国民健康保険団体連合会への請求業務、居宅介護支援事業所への委託料支払業務

評価

事業計画

・ケアマネジメントの業務手順等を活用し、適時、居宅介護支援事業所への説明を行う。
・新規委託開始する2圏域の地域包括支援センターへの移行をスムーズに行うため、仕様書及び業務マニュアルに基づき説明・指導を行う。

活動実績

・ケアマネジメントの業務手順等を活用し、適切なケアプラン作成やサービス提供に向け介護支援専門員からの相談支援を行った。
・請求件数　6,405件
・初回加算件数　258件
・契約件数　270件
・要支援認定者数
要支援１：8,254人　要支援２：10,635人

成果

適切なマネジメントで、本人の機能や能力を最大限に生かし、その人らしい自立した生活を継続できるようにした。
新規２圏域地域包括支援センター業務開始に伴い、委託先との連携協働を行い、スムーズな移行で、継続的なサービス提供ができた。

課題

H31年度から５圏域の地域包括支援センターにおいてケアプラン作成業務が実施されることに伴い、業務を滞りなく遂行するため、常時連携協力ができるように適宜指導、支援を行う必要がある。

改善目標（ R01年度にむけて）

毎月の委託業務の実施状況を確認し、適切なケアマネジメントが行われているか確認する。
新規委託地域包括支援センターへの移行がスムーズに行われるよう指導体制を整備していく。

指標の推移

1	指標名	介護予防支援委託件数　（　人　）						活動指標
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	853.0	1,261.0	1,023.0	1,167.0	824.0	0.0	0.0
	指標の概要							
2	指標名	（　）						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

	指標の概要							
3	指標名					( )		
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名					( )		
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名					( )		
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移

項目				平成29年度	平成30年度	令和 1年度	令和 2年度
				(決算)	(決算)	(当初)	(当初)
財源内訳	国庫支出金		(千円)	2,925	0	0	0
	県支出金		(千円)	1,614	0	0	0
	地方債		(千円)	0	0	0	0
	その他		(千円)	35,938	27,869	18,975	0
	一般財源		(千円)	3,149	0	0	0
事業費計			(千円)	43,626	27,869	18,975	0
人件費内訳	正職員	従事割合	(人)	3.00	2.00		
		時間外勤務	(時間)	200.00	180.00		
	臨時職員等		(有無)	有	有		
人件費			(千円)	21,826	14,561		
事業コスト			(千円)	65,452	42,430		

R01年度当初積算根拠	委託料 8,616,000円　介護予防サービス計画作成委託料（介護予防給付） 10,359,000円　介護予防ケアマネジメント委託料（総合事業）

予算の方向性	理由	
縮小		地域包括支援センターの業務委託が30年度の２圏域から31年度４圏域となり、サービス利用者分の委託料が減額となるため。

方向性

市民ニーズ 市民ニーズと今後の見込み	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
進捗状況 事業が計画的に進んでいるか	4	計画通りに進めることができた。
市の関与 行政が関与する必要性について	2	今後も市が実施するほうがよい。
優先度 事業の優先度はどうか	2	継続して実施する必要がある。

平成30年度　事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	366　在宅医療・介護連携推進事業		
戦略プラン		担当部課係名	保健福祉部地域包括支援課 包括支援係
総合戦略		新規・継続	継続
		事業分類	任意的事務
予算科目	08-030301-12 在宅医療・介護連携推進に要する経費	市民参加	■　共有、理解
要求区分	事業期間 平成28年度～		□　企画・立案、計画
個別計画	つくば市高齢者福祉計画		□　実行
			□　評価・検証
根拠法令	介護保険法	事業体制	職員のみ
		市長公約	

概要

事業の目的	事業の概要
医療と介護の両方を必要とする高齢者が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるように、在宅医療を一体的に提供する体制の構築を推進する。	・市民や関係機関に意識調査を実施し、課題を把握する。 ・推進協議会を開催し、つくば市の在宅医療・介護連携に関する課題抽出と対応策の検討を行い、つくば市の方針を決定する。 ・実務部会、事務局が中心となり、関係機関を対象とした意見交換会や研修会の開催、市民啓発を行い、つくば市の医療と介護の連携が推進される仕組みづくりを行っていく。

評価

事業計画	活動実績
・推進協議会の開催 ・実務部会の開催 　研修部会 　意見交換部会 　体制整備部会 ・市民への啓発	・推進協議会の開催（６、11月、２月） ・実務部会（体制整備部会、研修部会、意見交換部会） ・多職種連携の意見交換会（８月：146人、１月：122人） ・ケアマネジャーのための研修会（９月：80人） ・通年地域ケア会議　４会場８回開催（延208人） ・地域リーダー研修会（11月：36人） ・市民健康講座（２月：142人） ・在宅医療啓発講座（２月：24人、３月：30人） ・在宅医療出前講座（計４回：79人）

成果	課題
多職種連携の意見交換会や研修会を開催し、多職種の顔が見える関係づくりを構築し、切れ目ないサービスの提供体制が向上した。 市民健康講座や在宅医療啓発講座、出前講座を開催し、市民の在宅医療在宅介護への意識向上が図れた。	情報連携ツールが十分に活用されていない。 市民の在宅医療と介護についての認知度が低い。

改善目標（ R01年度にむけて）

情報連携ツールの内容や活用方法等を検討し、十分に活用されるよう改定する。
市民向けの在宅医療啓発講座等の開催を増やし、市民への在宅医療・介護のさらなる認知度向上を図る。

指標の推移

1	指標名	研修会等の参加者数				（　人　）		活動指標
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	200.0	800.0	800.0	800.0	800.0
	実　績	0.0	0.0	637.0	692.0	867.0	0.0	0.0
	指標の概要							

2	指標名					（　）		
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

	指標の概要							
3	指標名					( )		
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名					( )		
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名					( )		
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移

項目				平成29年度	平成30年度	令和 1年度	令和 2年度
				(決算)	(決算)	(当初)	(当初)
財源内訳	国庫支出金		(千円)	1,765	1,202	3,232	0
	県支出金		(千円)	882	601	1,616	0
	地方債		(千円)	0	0	0	0
	その他		(千円)	882	601	1,616	0
	一般財源		(千円)	996	717	1,930	0
事業費計			(千円)	4,525	3,121	8,394	0
人件費内訳	正職員	従事割合	(人)	2.00	2.00		
		時間外勤務	(時間)	100.00	100.00		
	臨時職員等		(有無)	有	有		
人件費			(千円)	14,467	14,363		
事業コスト			(千円)	18,992	17,484		

R01年度当初積算根拠	臨時職員賃金：2,082,000円 報償金：1,912,000円　在宅医療・介護連携推進委員会委員謝礼 消耗品費：17,000円　事務用消耗品 食糧費：17,000円　飲み物代 印刷製本費：380,000円　パンフレット印刷代 通信運搬費：241,000円　郵便料（料金後納分） 委託料：3,685,000円　市民及び医療関係者意識調査業務委託料 賃借料：60,000円　会場賃借料

予算の方向性		
拡充	理由	３年に１度の市民及び医療関係者意識調査業務委託料を行うため

方向性

市民ニーズ 市民ニーズと今後の見込み	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
進捗状況 事業が計画的に進んでいるか	4	計画通りに進めることができた。
市の関与 行政が関与する必要性について	2	今後も市が実施するほうがよい。
優先度 事業の優先度はどうか	2	継続して実施する必要がある。

平成30年度　事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	367　地域ケア会議推進事業		
戦略プラン		担当部課係名	保健福祉部地域包括支援課 介護予防係
総合戦略		新規・継続	継続
		事業分類	任意的事務
予算科目	08-030301-14　地域ケア会議推進に要する経費	市民参加	■　共有、理解
要求区分	事業期間　平成26年度～		■　企画・立案、計画
個別計画	つくば市高齢者福祉計画		□　実行
			■　評価・検証
根拠法令	介護保険法	事業体制	一部委託
		市長公約	

概要

事業の目的	事業の概要
医療・介護・保健・福祉・法律等の多職種が協働して高齢者等の個別事例の検討等を行い、地域のネットワーク構築及びケアマネジメント支援、並びに地域課題の把握等を推進する。	・個別ケア会議　緊急性のあるケース検討を要する場合、必要に応じて開催 ・圏域別ケア会議（第２層）　日常生活圏域が対象 多職種によるケアマネジメント支援を基本とし、個別事例の検討から地域課題の発見に繋げる。 ・地域ケア会議　市全体を対象 圏域別ケア会議で抽出された地域課題の集約、検討し、社会資源の開発や政策提言に繋げる。

評価

事業計画	活動実績
・各会議の開催 個別ケア会議（随時開催） 圏域別ケア会議（年36回開催）　※内６回夜間開催 地域ケア会議（年３回開催） 抽出された課題を地域ケア会議において検討・整理し、生活支援体制整備事業における社会資源の開発や介護保険事業計画等への政策提言につなげる。	・圏域別ケア会議・開催状況 36回(全圏域)/延603名参加 ・検討件数 新規事例36件、振返り事例35件 ・つくば市地域ケア会議 ３回/延46名参加 （第１回　４月27日） （第２回　７月19日） （第３回　１月17日）

成果	課題
ケア会議の中ででケース関係者の役割を決めることで多職種やケアマネジャーのネットワークや連携の強化につながった。 新たな気づきや課題の発見ができたことにより、課題対応につなげることができた。	自立支援や重度化予防において、身体機能及び生活環境の評価不十分である。 医師の参加を増やすため会議を夜間開催したが、介護支援専門員参加数が減少となったため検討が必要である。

改善目標（ R01年度にむけて）

自立支援及び重度化予防に焦点を当てた個別ケア会議を実施し、改善に向けたケアプランを作成する。
各圏域で夜間開催を継続し、参加職種の検証を行う。

指標の推移

1	指標名	会議開催件数				（　回　）		活動指標
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	25.0	40.0	40.0	40.0	40.0	40.0
	実　績	0.0	24.0	36.0	38.0	39.0	0.0	0.0
	指標の概要							
2	指標名					（　）		
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

	指標の概要							
3	指標名					( )		
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名					( )		
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名					( )		
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移

項目				平成29年度	平成30年度	令和 1年度	令和 2年度
				(決算)	(決算)	(当初)	(当初)
財源内訳	国庫支出金		(千円)	2,409	60	179	0
	県支出金		(千円)	1,204	30	90	0
	地方債		(千円)	0	0	0	0
	その他		(千円)	1,204	30	90	0
	一般財源		(千円)	1,362	35	107	0
事業費計			(千円)	6,179	155	466	0
人件費内訳	正職員	従事割合	(人)	0.50	0.50		
		時間外勤務	(時間)	50.00	100.00		
	臨時職員等		(有無)	有	無		
人件費			(千円)	3,681	3,778		
事業コスト			(千円)	9,860	3,933		

R01年度当初積算根拠	報償金：268,000円　個別ケース会議謝礼 通信運搬費：178,000円　郵便料（料金後納分） 負担金：20,000円　講習会受講料

予算の方向性	理由	
維持		

方向性

市民ニーズ 市民ニーズと今後の見込み	4	十分に高く、今後も変わらずにあると見込まれる。
進捗状況 事業が計画的に進んでいるか	4	計画通りに進めることができた。
市の関与 行政が関与する必要性について	2	今後も市が実施するほうがよい。
優先度 事業の優先度はどうか	2	継続して実施する必要がある。

平成30年度　事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	368　認知症総合支援事業		
戦略プラン		担当部課係名	保健福祉部地域包括支援課 包括支援係
総合戦略		新規・継続	継続
		事業分類	任意的事務
予算科目	08-030301-13 認知症総合支援に要する経費	市民参加	■　共有、理解
要求区分	事業期間 平成27年度～		□　企画・立案、計画
個別計画	つくば市高齢者福祉計画		□　実行
			□　評価・検証
根拠法令	介護保険法	事業体制	一部委託
		市長公約	

概要

事業の目的

認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で暮らし続けるために、認知症の人やその家族に早期に関わる「認知症初期集中支援チーム」を配置し、早期診断・早期対応に向けた支援体制を構築する。

事業の概要

・認知症専門医の指導の下、専門職が認知症が疑われる人又は認知症の人やその家族を訪問し、観察・評価を行った上で家族支援等の初期の支援を包括的・集中的に行い、かかりつけ医と連携しながら認知症に対する適切な治療に繋げて、自立生活のサポートを行う。

評価

事業計画

・認知症カフェを３か所増設し合計４か所で開催する。
・認知症初期集中支援チームでは、年３回の検討委員会と年12回のチーム員会議を開催し、支援対象者に対し適切な支援を行う。
・市民向けのケアパスを作成し、配布する。

活動実績

・認知症初期集中支援チーム
検討委員会　２回　チーム員会議　12回
支援した新規ケース　19件
・認知症カフェ　４か所（内３か所新規）で延べ35回開催延べ参加人数 255人（内認知症本人 46人）単発認知症カフェ２回開催　延べ参加人数 77人(内認知症本人11人)
・認知症ケアパス
市民向け認知症ケアパスを作成。広報、区会回覧等で周知地域包括支援センター、在宅介護支援センター等で配布

成果

認知症初期集中支援チームに対する関係機関からの認知度が向上し、対応件数の増加につながった。
認知所カフェを新たに３か所開設したことで新規の参加者が増え、地域での認知症に対する理解が向上した。

課題

認知症初期集中支援チームの対応件数の増加が想定されるため、チーム増設の検討が必要である。
新規に開設した認知症カフェの認知度が低い。

改善目標（ R01年度にむけて）

認知症初期支援チームを増設し、新たなチームの運営を軌道に乗せる。
新規に開設した認知症カフェの普及啓発を図る。

指標の推移

1	指標名	認知症カフェ開催数				（　件　）		活動指標
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	18.0	24.0	36.0	36.0
	実　績	0.0	0.0	11.0	12.0	36.0	0.0	0.0
	指標の概要							
2	指標名	認知症カフェ参加者数				（　人　）		活動指標
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	0.0	0.0	251.0	280.0	672.0	0.0	0.0

	指標の概要							
3	指標名					( )		
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名					( )		
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名					( )		
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移

項目				平成29年度	平成30年度	令和 1年度	令和 2年度
				(決算)	(決算)	(当初)	(当初)
財源内訳	国庫支出金		(千円)	417	1,236	3,530	0
	県支出金		(千円)	209	618	1,765	0
	地方債		(千円)	0	0	0	0
	その他		(千円)	235	618	1,765	0
	一般財源		(千円)	209	739	2,108	0
事業費計			(千円)	1,070	3,211	9,168	0
人件費内訳	正職員	従事割合	(人)	0.30	1.60		
		時間外勤務	(時間)	0.00	30.00		
	臨時職員等		(有無)	有	有		
人件費			(千円)	2,133	11,367		
事業コスト			(千円)	3,203	14,578		

R01年度当初積算根拠	臨時職員賃金：2,082,000円 報償金：864,000円　認知症初期集中支援チーム検討委員会委員謝礼 普通旅費：32,000円 消耗品費：21,000円　事務用消耗品 食糧費：16,000円　飲み物代 印刷製本費：371,000円　パンフレット印刷代 通信運搬費：21,000円　郵便料（料金後納分） 委託料：1,600,000円　認知症ケア向上推進事業委託料 4,005,000円　認知症初期集中支援推進事業委託料 負担金：156,000円　講習会受講料

予算の方向性	理由	
拡充		認知症や認知症の疑いのある高齢者が増えることが想定されるため。

方向性

市民ニーズ 市民ニーズと今後の見込み	4	十分に高く、今後も変わらずにあると見込まれる。
進捗状況 事業が計画的に進んでいるか	4	計画通りに進めることができた。
市の関与 行政が関与する必要性について	2	今後も市が実施するほうがよい。
優先度 事業の優先度はどうか	2	継続して実施する必要がある。

平成30年度　事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	369　生活支援体制整備事業		
戦略プラン		担当部課係名	保健福祉部地域包括支援課 介護予防係
総合戦略		新規・継続	継続
		事業分類	法定事務
予算科目	08-030301-15　生活支援体制整備に要する経費	市民参加	■　共有、理解
要求区分	事業期間　平成27年度～		□　企画・立案、計画
個別計画	つくば市高齢者福祉計画		□　実行
			□　評価・検証
根拠法令	介護保険法	事業体制	一部委託
		市長公約	

概要

事業の目的

単身や夫婦のみの高齢者世帯が増加する中、互助を基本とした地域の支え合いの体制づくりを行い、高齢者の地域における自立した日常生活の支援及び要介護状態となることの予防または要介護状態の軽減もしくは悪化を防ぐ。

事業の概要

・地域の多様な主体がメンバーとなり、その地域ならではの支え合いの仕組みづくりを話し合う場である「第２層協議体」を各圏域ごとに設置し、協議体と協力しながら地域の様々な活動をつなげ組み合わせる調整役として、地域の実情に詳しい「生活支援コーディネーター」の配置を行う。

評価

事業計画

・各日常生活圏域ごとに全体説明会・協議体設置準備会議及び必要に応じた勉強会（小・中学校区単位）を開催し、第２層協議体の設置を行う。
・生活支援コーディネーターの人選を行い、進捗状況に合わせて配置を行う。

活動実績

・２層協議体　茎崎８回・豊里２回開催
・協議体準備会議
筑波:４回・大穂５回・豊里３回、谷田部１回開催（豊里は９月、筑波・大穂は１月に協議体設置）
・説明会
谷田部は東西圏域合同でを12月・桜は２月に説明会を実施した。

成果

茎崎では、地域資源を再確認し、情報の共有や交流を深めることができた。
筑波、大穂、豊里では、準備会議で説明を重ねることで事業への理解が深まり、合意形成の上２層協議体を設置することができた。
谷田部、桜では、準備会議に向けて前進した。

課題

２層協議体が設置された圏域で、生活支援コーディネーター配置に向けた担い手の確保が遅れている。

改善目標（ R01年度にむけて）

２層協議体が設置された圏域において、生活支援コーディネーターの確保に向けて取り組んでいく。

指標の推移

1	指標名	第２層協議体の設置数　（　か所　）						活動指標
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	5.0	7.0	7.0
	実　績	0.0	0.0	0.0	0.0	4.0	0.0	0.0
	指標の概要							
2	指標名	（　）						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

	指標の概要							
3	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移

項目				平成29年度	平成30年度	令和 1年度	令和 2年度
				(決算)	(決算)	(当初)	(当初)
財源内訳	国庫支出金		(千円)	0	196	2,111	0
	県支出金		(千円)	0	98	1,055	0
	地方債		(千円)	0	0	0	0
	その他		(千円)	0	98	1,055	0
	一般財源		(千円)	0	117	1,261	0
事業費計			(千円)	0	509	5,482	0
人件費内訳	正職員	従事割合	(人)	0.00	1.00		
		時間外勤務	(時間)	0.00	50.00		
	臨時職員等		(有無)	無	無		
人件費			(千円)	0	7,182		
事業コスト			(千円)	0	7,691		

R01年度当初積算根拠	報償金：576,000円　生活支援体制整備推進会議委員謝礼 消耗品費：11,000円　事務用消耗品 食糧費：137,000円　飲み物代 通信運搬費：365,000円　郵便料（料金後納分） 委託料：4,393,000円　生活支援コーディネーター委託料

予算の方向性	理由	
拡充		設立された協議体に生活支援コーディネーターの配置を進めており、31年度に５圏域に配置するため。

方向性

市民ニーズ 市民ニーズと今後の見込み	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
進捗状況 事業が計画的に進んでいるか	3	やや遅れたが、今年度の実施計画を達成した。
市の関与 行政が関与する必要性について	3	法令等により、市の実施が定められている。
優先度 事業の優先度はどうか	－	法令等により、市の実施が定められている。又は、今年度で事業が終了する。

平成30年度　事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	370　短期集中予防サービス「訪問型サービスC」		
戦略プラン		担当部課係名	保健福祉部地域包括支援課 介護予防係
総合戦略		新規・継続	継続
		事業分類	任意的事務
予算科目	08-030101-14 短期集中予防サービスに要する経費	市民参加	□　共有、理解
要求区分	事業期間 平成29年度～		□　企画・立案、計画
個別計画	つくば市高齢者福祉計画		□　実行
			□　評価・検証
根拠法令	介護保険法	事業体制	一部委託
		市長公約	

概要

事業の目的	事業の概要
身体や認知などの生活機能の低下が認められる高齢者に対して、自立した生活を送ることができるようにする。	・市町村が中心となり、地域の実情に応じた多様なサービスを充実させることで、要支援者等への効果的、支援等をめざす。 ・短期集中予防サービス「訪問型サービスＣ」では、リハビリテーション専門職がケアプランに基づき、助言、指導を行う。

評価

事業計画	活動実績
・関係機関に本事業の周知を行う。 ・本事業の相談は随時受け付け、事前アセスメントを実施した上でサービスを開始する。 ・10月　中間評価を行い、予算編成に活用する。 ・３月　年度末評価を実施する。	利用実績 ・H29からの継続対象者：80代男性（12回まで利用し終了） ・H30対象者：90代男性（12回まで利用し終了） ・H30対象者：70代女性（12回まで利用し終了） ・H30対象者：50代女性（４回まで終了しH31年度に継続） ・H30対象者：80代女性（２回まで終了しH31年度に継続） ・ケアマネジャー連絡会で本事業の周知を行った。 ・委託事業者と年度末に事業評価を行い、次年度計画を検討した。

成果	課題
短期間に集中的なリハビリ指導が入ることで、身体機能が改善された。また、事業終了後にも継続して運動することにより、身体機能の低下の予防につながり、自立した生活が送れるようになった。	事業の利用効果の理解が低いことから、利用に至らない方がおり、利用者人数が伸び悩んでいる。

改善目標（ R01年度にむけて）

周知する機会を増やしたり、利用した効果等を伝えながら事業の周知を行い、利用者が増えるようにしていく。

指標の推移

1	指標名	訪問型サービスC利用者数				（　人　）		活動指標
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	20.0	20.0
	実　績	0.0	0.0	0.0	0.0	5.0	0.0	0.0
	指標の概要							
2	指標名					（　）		
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

	指標の概要							
3	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移

項目				平成29年度	平成30年度	令和 1年度	令和 2年度
				(決算)	(決算)	(当初)	(当初)
財源内訳	国庫支出金		(千円)	0	71	480	0
	県支出金		(千円)	0	40	240	0
	地方債		(千円)	0	0	0	0
	その他		(千円)	0	126	758	0
	一般財源		(千円)	0	83	442	0
事業費計			(千円)	0	320	1,920	0
人件費内訳	正職員	従事割合	(人)	0.00	0.30		
		時間外勤務	(時間)	0.00	0.00		
	臨時職員等		(有無)	無	無		
人件費			(千円)	0	2,118		
事業コスト			(千円)	0	2,438		

R01年度当初積算根拠	委託料：1,920,000円　短期集中予防サービス委託料

予算の方向性	理由	
維持		

方向性

市民ニーズ 市民ニーズと今後の見込み	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
進捗状況 事業が計画的に進んでいるか	4	計画通りに進めることができた。
市の関与 行政が関与する必要性について	2	今後も市が実施するほうがよい。
優先度 事業の優先度はどうか	2	継続して実施する必要がある。

平成30年度　事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	371　はいかい高齢者家族支援サービス事業		
戦略プラン		担当部課係名	保健福祉部地域包括支援課 包括支援係
総合戦略		新規・継続	継続
		事業分類	法定事務
予算科目	08-030302-12　高齢者生活支援に要する経費	市民参加	■　共有、理解
要求区分	事業期間　平成30年度～		□　企画・立案、計画
個別計画	つくば市高齢者福祉計画		□　実行
			□　評価・検証
根拠法令	介護保険法	事業体制	一部委託
		市長公約	

概要

事業の目的	事業の概要
はいかい行動の見られる65歳以上の認知症の高齢者を介護している家族に対して、位置情報端末機等を貸与及び位置情報の提供を行うことで、介護を行う家族の負担軽減を図る。	・はいかい行動の見られる方に、位置情報端末機を携帯してもらい、万が一、はいかいしてしまった場合に、位置情報等を特定し知らせることで、家族が保護できるよう支援していく。 家族等から申請を受け、市で対象条件を確認して決定後機器の貸与を実施する。

評価

事業計画	活動実績
	・支援サービスの利用者数９名 （うち平成30年度新規登録者４名）

成果	課題
事業の利用により、はいかい高齢者家族の負担軽減を図ることができた。	認知度がまだ低い。

改善目標（ R01年度にむけて）

地域包括支援センター職員、介護支援専門員、民生委員等関係機関を通した事業周知を引き続き行い、必要な方が利用できるようにする。

指標の推移

1	指標名	支援サービス利用者数　（　人　）						活動指標
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	5.0	9.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0
	実　績	8.0	2.0	2.0	5.0	9.0	0.0	0.0
	指標の概要	端末機を貸与している人数						
2	指標名	（　）						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

	指標の概要							
3	指標名					( )		
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名					( )		
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名					( )		
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移

項目				平成29年度	平成30年度	令和 1年度	令和 2年度
				(決算)	(決算)	(当初)	(当初)
財源内訳	国庫支出金		(千円)	18	15	193	0
	県支出金		(千円)	9	7	97	0
	地方債		(千円)	0	0	0	0
	その他		(千円)	9	7	97	0
	一般財源		(千円)	13	9	115	0
事業費計			(千円)	49	38	502	0
人件費内訳	正職員	従事割合	(人)	0.10	0.00		
		時間外勤務	(時間)	0.00	0.00		
	臨時職員等		(有無)	無	無		
人件費			(千円)	711	0		
事業コスト			(千円)	760	38		

R01年度当初積算根拠

消耗品費：45,000円　電気用消耗品
手数料：55,000円　位置情報提供サービス加入手数料
　　218,000円　現場急行サービス手数料
扶助費：184,000円　徘徊高齢者家族支援サービス事業扶助費

予算の方向性	理由
維持	

方向性

市民ニーズ 市民ニーズと今後の見込み	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
進捗状況 事業が計画的に進んでいるか	4	計画通りに進めることができた。
市の関与 行政が関与する必要性について	3	法令等により、市の実施が定められている。
優先度 事業の優先度はどうか	－	法令等により、市の実施が定められている。又は、今年度で事業が終了する。